

「令和 6 年度子ども向けユニバーサルデザインワークショップ実施業務」に係る公募型企画競争の実施について、下記のとおり告示する。

令和 6 年（2024 年）11 月 22 日

札幌市長 秋元 克広

1 契約担当部局

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目
まちづくり政策局政策企画部ユニバーサル推進室
電話（011）211-2361

2 公募型企画競争に付する事項

（1）業務名

令和 6 年度子ども向けユニバーサルデザインワークショップ実施業務

（2）業務内容

札幌市では、令和 4 年度（2022 年度）から令和 13 年度（2031 年度）までの 10 年間を計画期間とする最上位の総合計画として、「第 2 次札幌市まちづくり戦略ビジョン」の「ビジョン編」を令和 4 年 10 月に策定した。

この「ビジョン編」において、札幌市は多様性と包摂性のある都市を目指すことを掲げた上で、まちづくりの重要な概念として、「誰もが多様性を尊重し、互いに手を携え、心豊かにつながること。また、支える人と支えられる人という一方向の関係性を超えて、双方向に支え合うこと」を意味する「ユニバーサル（共生）」を位置付けるとともに、年齢、性別、国籍、民族、障がいの有無等を問わず、「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会」（共生社会）の実現を目指すことを明記し、各種取組を推進している状況である。

加えて、本年 6 月策定の「ユニバーサル展開プログラム」において、共生社会の実現に向けたユニバーサル関係施策の展開方針の一つに、「ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた施策の推進」を掲げ、「文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異や、障がい・能力を問わずに利用できるよう配慮された設計（デザイン）」を指す、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた取組を強化していくこととしている。

については、ユニバーサルデザインの更なる推進を目的として、子どもを対象としたワークショップを開催するものである。詳細は、「令和 6 年度（仮称）共生社会推進条例の制定に向けた市民参加事業実施業務」による。

（3）履行期間 契約締結の日から令和 6 年 3 月 28 日（金）まで

3 参加資格

- （1）札幌市の競争入札参加資格「物品・役務」のうち、大分類「一般サービス業」の中分類「情報サービス、研究・調査企画サービス業」または「広告業」の登録業者であること。
- （2）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規程に該当しないこと。

- (3) 企画提案書の提出期限において、札幌市競争入札参加停止等措置要領（平成14年4月26日付財政局理事決裁）の規定に基づく参加停止の措置を受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状況が著しく不健全な者でないこと。

4 企画書等の提出方法等

- (1) 提出方法
持参又は郵送とする。
- (2) 提出期間
令和6年11月25日（月）～令和6年12月17日（火）正午までの土曜日、日曜日及び祝日を除く日。受付時間は8時45分から17時15分までとする。
- (3) 提出先
上記1のとおり。

5 提案説明書の交付方法

令和6年11月25日（月）からまちづくり政策局政策企画部ホームページにて公開する。

6 選定方法

- (1) 一次審査（書類審査）
提出された書類を企画競争実施委員会により審査する。提出者が少数の場合は省略する場合がある。
- (2) 最終審査（ヒアリング）
企画競争実施委員会においてヒアリングを実施する。最低基準点を超えた者のうち、委員の評価の合計点数が最も高い企画提案を契約候補者とする。

7 その他

- (1) 以下の場合には、企画競争実施委員会において審査の上、失格となることがある。
 - ア 提出書類に虚偽の記載、その他不正の行為をした者
 - イ 本要領に定める手続以外の手法により、企画競争実施委員会の委員及び市職員から助言、援助その他審査の公平を疑われるような行為を受けた者又は当該行為を求めた者
 - ウ 本企画競争の手続期間中に指名停止を受けた者
 - エ 提出書類の提出期間、提出場所、提出方法、記載方法等が、本要領及び各様式の留意事項に適合しなかった者
 - オ 審査の公平性を害する行為を行った者
 - カ その他、提案説明書等に定める手続、方法等を遵守しない者
- (2) 企画競争に係る一切の経費は、参加者の負担とする。
- (3) 提出された企画書等は返却しない。
- (4) 提出された企画書等の訂正・追加・再提出は認めない。
- (5) 同一の事業者からの複数の企画書等の提出は認めない。
- (6) 詳細は提案説明書による。

(7) 本事業に係る委託費は、令和6年第1回定例市議会において予算案として提出しており、委託契約及び事業の執行は予算案の議決が条件であることから、予算案が否決された場合は委託契約を締結しない。